

令和 8 年 度

施 政 方 針

武蔵野市長 小 美 濃 安 弘

目 次

施政方針	1
1 基本姿勢	2
2 基本政策	3
市民に寄り添い、暮らしの負担を軽減	3
市民の命と健康を守る、地域医療の未来へ	3
つながり支え合い、自分らしく暮らせる社会へ	4
親子に寄り添い、子どもの声を形に	5
すべての子どもに学びの保障を	5
命を守る防災、3年目の挑戦	6
安全・安心を築き、暮らしを見守る	7
市民自治を支える、コミュニティの力	7
芸術文化・スポーツで、心豊かに生きる	8
緑を守り、快適で持続可能なまちへ	9
安全なまちづくりを支える持続可能な下水道	9
未来へつなぐ、駅周辺のまちづくり	10
都営水道一元化へ前進、水道水の安定供給	11
デジタルの力で便利な市役所へ	11
3 予算の規模及び特色	13
<参考>	
特徴ある事業	20

施政方針

昨年は昭和100年、戦後80年という節目の年でした。昭和という時代や先の大戦についての報道が多くなされたこともあり、1年を通じて様々な思いや考えを深く持たれた市民の方も多かったのではないかと思います。

武蔵野市においても、昨年はムーバス運行開始及びセカンドスクール本格実施から30年という節目の年でした。ムーバスにおいては、令和7（2025）年11月26日に1号路線の発着点である吉祥寺にて周年事業を開催し、多くの市民、関係者の方に参加していただきました。

様々な節目を迎える中で、各取組みが始まった経緯を振り返り、それをどのように未来へつなげていくのかということが問われています。

様々な節目を経て現在があることに思いを馳せ、「いつまでも変わらない本質的な価値、真理」と「時代の変化とともに現れる新しいもの、移り変わるもの」、これら両方を大切にしながら両者を調和させることで、「変えてはいけないもの」「変えるべきもの」を見極めること、すなわち「不易流行」の精神が今後の市政運営においても重要になってくると考えます。

さて、国内では昨年、石破政権から高市政権に代わり、政権与党の枠組みも変わりました。また、日経平均株価が5万円台に乗るなど、日本経済は回復の兆しを見せておりますが、昨年12月に日本銀行が政策金利を0.75%に引き上げ、今後さらに上昇する見通しもあることから、このことが我が国の経済にどのような影響を及ぼすのか注目されています。

国外に目を向けますと、米国では昨年トランプ政権が関税政策を打ち出し、本年1月にはベネズエラ大統領拘束やグリーンランド領有への意欲表明など、世界に驚きが広がりました。また、令和4（2022）年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻から、ちょうど4年が経過しましたが、停戦協議は進まず戦闘は継続しています。一方、イスラエルとハマスの戦闘は昨年10月に停戦合意が発効し和平計画の第2段階に入ったものの、ガザ地区の非武装化やイスラエル軍の完全撤退などについては、依然として見通しが立っていません。

世界では今なお戦争や紛争により多くの犠牲者が出ており、国際社会が連携し、一日も早く平和な日常が戻ることを願っています。

本市では、令和7（2025）年度に三鷹市との連携事業や多摩全26市共同で戦後80年事業を実施し、今年3月には市内の戦争体験や遺跡等を伝える子ども向けの平和啓発リーフレットが完成する予定です。令和8（2026）年度は、これらの成果を活用し、引き続き平和の大切さを発信してまいります。

全国的なコメの価格高騰など、市内でも引き続き物価高騰が続いており、市民生活のみならず、市政運営においても入札不調による工事の大幅な計画変更など深刻な影響が出ています。本市としても国や都の政策とあわせて市独自の施

策を進めることで物価高騰対策に努めてまいります。

その他、首都直下地震への対応を含めた防災対策、被害額が増大している特殊詐欺などに対する防犯対策、吉祥寺地域の医療体制の整備、学校をはじめとした公共施設の建替えや大規模改修、三駅周辺のまちづくり、運転士不足に直面するムーバスをはじめとした地域公共交通、令和8（2026）年に市内にトンネル工事が到達予定である東京外かく環状道路（外環道路）、老朽化した公共インフラの整備、都営水道一元化、暑さ対策など市民生活と直結した課題が山積しています。

市長就任から2年が経過し、任期の折り返しを迎えました。令和8（2026）年度も市内の様々な課題解決に向けて、第六期長期計画・第二次調整計画に則って着実に市政運営を進めてまいります。

1 基本姿勢

市長就任以来、「職員自らがどんどん地域に出て、市民の声を聴き、今、地域で何が起き、市民が何を感じているのかを知ってほしい」と言い続けてきました。その成果もあり、職員と市民がふれあう機会が増えてきたように思います。令和8（2026）年度はさらにその機会を増大させるとともに、ふれあいの中身を充実させたいと考えています。

市の施策や検討段階の計画等の策定にあたり、市民の皆様に市の考えを伝え、意見を伺うことはとても大切です。しかしながら、スケジュールなど様々な制約がある中で、市民の皆様の声をお聴きする時間が十分に取れていなかったと感じたこともありました。今後、計画等の策定にあたりましては、その性質や影響の程度も勘案し、十分な時間の確保、開催日時や場所の配慮など、市民目線に立った市民参加の拡充に努めてまいります。

広聴においては、コミュニティ協議会との共催による「市民と市長の語ろう会」を積極的に行っています。市民の方と直接お話しする機会はとても重要で、ご意見の中には市政を良くしていこうというアイデアやヒントが数多くあります。また、令和6（2024）年度より試験的に開設したデジタルプラットフォームcommon（コモン）を活用した「市民目安箱」が昨年本格実施となりました。こちらにも市民の皆様をはじめ多くの方から、たくさんの興味深いアイデアが寄せられています。皆様からいただいたアイデアやご意見などは庁内で検討し、市政に反映していきたいと考えています。

広報につきましては、市民の皆様から「市報などの広報が良くなった」と好評をいただいております。また、令和7（2025）年度東京都広報コンクール（広報紙部門）において、市報10月1日号が初めて最優秀賞を受賞したところです。引き続き、紙媒体である市報や各種チラシに加え、LINEやYouTubeなどソーシャルメディアも駆使しながら、市民の皆様により早く、よりわかりやすい情報を届けてまいります。さらに、市のホームページも令和9（2027）年度のり

ニューアルに向けて準備を進めていますので、ご期待いただければと思います。

令和8（2026）年度は、行財政改革も積極的に進めてまいります。市議会からも指摘されていた事務事業数を確定し、できる限り定量的な評価を行う新たな行政評価制度を試行導入します。また、時間短縮も含めた窓口業務の在り方の検討や事業のDXを推進することで、一層の市民サービスの向上と職員の働き方改革につなげてまいります。

社会情勢の変化が激しい時代となっています。変化に対し適切かつ速やかに対応していけるよう、長期計画については改めて議決事項などの議論が必要だと考えています。第七期長期計画策定に向けて検討を進めてまいります。

2 基本政策

市民に寄り添い、暮らしの負担を軽減

物価高騰は依然として収まる気配がありません。昨年はコメの価格が急騰し大きな社会問題となりました。本市でも、予定していた公共施設の建替えの入札が不調となるなど、様々な分野で補正予算による対応を余儀なくされています。本来、物価高騰対策は国や都が行うものと考えますが、市民に最も身近な基礎自治体として必要な支援を行ってまいります。こうした考えに基づき、令和8（2026）年度も国や都と連携し、地域医療確保緊急支援金などの病院支援をはじめ、地域公共交通への助成や学校給食の食材費高騰対策など、継続して物価高騰対策に取り組みます。

国からの重点支援地方交付金に市独自の財源を加算し、市民1人当たり5,000円分のギフトカードを全世帯に配付する「むさしの食と暮らし応援事業」については、令和7（2025）年度補正予算の一部を繰り越して活用し、新年度のできるだけ早い時期に配付します。また、都が示している今夏の水道料金の基本料金無償化についても、都と足並みをそろえ、迅速に実施できるよう準備を進めます。

今後も、物価高騰の状況を注視しながら市民生活を支えてまいります。

市民の命と健康を守る、地域医療の未来へ

物価高騰などの影響で、医療現場が大変厳しい状況に陥っているということが問題になっています。全国では約7割の病院が赤字経営であると報じられるなか、市内の病院も大変苦しい経営状態だと伺っています。市としては、令和7（2025）年度に引き続き、市内の病院に対する支援を継続してまいります。

昨年12月には武蔵野赤十字病院の新病棟が完成しました。全室個室のほか、先端技術を駆使した医療機器の配備や災害時医療、周産期医療の充実は、市民の皆様にとっても大きな安心材料となるものです。武蔵野赤十字病院の病棟建替え

に伴う支援については、令和8（2026）年度も継続して実施し、さらなる医療体制の充実を図ります。

一方、吉祥寺地域の医療体制の整備に向けては、令和7（2025）年3月に吉祥寺南病院の事業継承先が社会医療法人社団東京巨樹の会に決定しました。諸手続きを経て、昨年12月末に事業継承が発効されましたが、現時点で継承されたのは旧病院が有していた125床に留まっています。将来にわたり持続可能な病院であるためには、より多くの病床数の確保が必要です。

今後の病床数については、東京都が最新の医療ニーズや人口推計に基づき決定することとなりますが、本市や（一社）武蔵野市医師会、武蔵野赤十字病院は「吉祥寺地域に二次救急と災害時医療を兼ね備えた病院が必要である」との共通認識を持っています。昨年末、市議会から東京都知事へ、「市民の命と健康を守るために、地域特性を踏まえた持続可能な病院を整備するための病床配分を求める意見書」を提出いただいたことは、大変心強く感じております。市民の命と健康を守る新病院の建設に向け、今後も支援を継続してまいります。

こうした医療体制の整備と並行して、近年リスクが高まっている熱中症対策にも引き続き取り組みます。昨年体制を強化した「熱中症対策庁内連携会議」において、市としての対策の総合調整を図りながら、民間事業者と連携した啓発活動をはじめ、クーリングシェルターや学校施設等における暑さ対策、生活困窮世帯へのエアコン購入費の助成など、市民の命を守る取組みを総合的に推進してまいります。

つながり支え合い、自分らしく暮らせる社会へ

令和7（2025）年度に実施した各種実態調査の結果を踏まえ、本市における地域包括ケアシステムの推進・強化に向けて、「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」及び「認知症施策推進計画」を策定いたします。あわせて、「武蔵野市障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画」を策定します。

高齢者が心身の健康を保ち、生きがいを得ながら生活を送るうえで、社会とのつながりを持つことは非常に大切です。自分に合った社会参加ができる環境を地域の中に広げていくため、様々な活動の情報の集約と関係機関が連携するための仕組みづくりの検討、取組みを進めます。

高齢者の増加が見込まれる中、質の高い介護サービスを安定的に提供する体制の確保が今後さらに重要になります。ケアマネジャーの負担増の要因となっている本来の業務範囲を超えた業務、いわゆるシャドーワークの解消に向けた取組みを行うとともに、たんの吸引等を行う訪問介護事業所への補助を実施するなど、介護職と介護サービス事業所の支援を進めます。

こうした生活基盤の整備に加え、喫緊の課題となっているのが住まいの確保

です。住宅確保要配慮者等に対し、住まいの確保及び安定した在宅生活の維持を図るため、住まい探しから独居高齢者などの居住中の見守りまでを一体的・伴走的に提供する体制を整備いたします。また、高齢者が一人でも安心して暮らし続けられるよう、在宅の高齢者の安否確認にＩＣＴ機器などデジタル技術を活用し、効果的かつ効率的な見守りを実施いたします。

一方、障害者福祉については、障がいの有無にかかわらず、全ての人が住み慣れた地域で安心して生活が続けられることを目指しています。地域での生活を継続していくために、市内事業所とも連携して支援体制の強化に引き続き取り組むとともに、全国的な課題である精神障害者の長期入院問題にも注力します。退院に向けた動機付けや地域移行に向けた支援を行い、安心して生活できるような地域づくりに取り組んでまいります。

障害者福祉センターについては、仮施設設でのサービス提供を継続しながら、改築事業を進めてまいります。

親子に寄り添い、子どもの声を形に

妊娠期から子育て期における外出支援の一環として、妊娠届出から子どもが１歳の誕生日までの間に申請された方を対象に、タクシーの電子チケットを配付いたします。具体的には、タクシー配車アプリで利用できる１世帯当たり２万円分のチケットを配付し、移動の負担軽減を図ります。

また、近年ニーズが高まっている産後ケア事業については、一連の手続きのオンライン化を進めることで、市民の利便性の向上を図るとともに、ニーズの高い日帰り型施設の受入れ枠を拡充いたします。

「子どもの権利の日イベント」は、これまで主に未就学児の親子を対象としてきましたが、令和８（２０２６）年度からは中高生が自ら参加し、意見表明できる場として内容を見直します。Ｔｅｅｎｓムサカツなどで出された意見を取り入れ、企画段階から中高生が主体的にかかわる「中高生の中高生による中高生のためのイベント」を考えています。市制施行８０年を迎える令和９（２０２７）年の本格実施に向けて、令和８（２０２６）年度はプレイベントを実施いたします。

令和７（２０２５）年度に試行実施した学童保育の長期休業中における配食弁当事業については、父母会からいただいたご意見等を踏まえ、適宜改善を図ってきました。令和８（２０２６）年度からは、保護者に負担をかけない運用方法で全校を対象に本格実施いたします。

すべての子どもに学びの保障を

次世代を担う子どもたちの学びを保障するため、教育環境の整備を進めます。現在進めている学校改築事業については、ラーニングコモンズをはじめとする多様なコモンズを効果的に配置し、主体的・対話的で深い学びを支える新たな学

びの空間整備を進めてまいります。

また、令和8（2026）年度に策定予定の「第二期学校施設整備基本計画」については、第六期長期計画・第二次調整計画を踏まえ、現在、学校施設整備基本計画策定審議会を中心に議論をいただいております。子どもの学びを第一に、地域の声もしっかり聴きながら策定を進めていただきたいと思います。

不登校の子どもたち、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の充実は喫緊の課題です。令和8（2026）年4月から第五中学校に、不登校生徒を対象とする「チャレンジクラス」を開設します。不登校の子どもたちの居場所である「チャレンジルーム」「むさしのクレスコーレ」に加え、学校教育の中で教育機会を確保するための新たな学びの場であり、本市では初めての設置となります。全ての子どもたちが健やかに育つことができるよう、教員の働き方改革やICT機器等の活用も含め、ハードとソフトの両面から支援してまいります。

また、教育は学校だけで完結するものではありません。令和7（2025）年度より全市立小中学校で「開かれた学校づくり協議会」を開催し、本市の強みである地域の教育力を生かせる環境が整いました。地域で子どもたちを育てるという地域の思いと、子どもたちがより良い地域づくりのために地域へ参画し、貢献するという双方向の関係が構築されることを願っております。

これからも総合教育会議等を活用し、教育委員会との情報共有と連携を密にしながら、本市の教育施策を推進してまいります。

命を守る防災、3年目の挑戦

市長就任以来、防災対策に力を入れてまいりました。1年目は地震から命を守るため、全世帯を対象に家具転倒防止金具等の購入費補助事業を実施、2年目はそれに加えて、市民1人当たり1日分の携帯トイレを全世帯対象に配布する事業を実施しました。

そして3年目となる令和8（2026）年度は、コンセントタイプの感震ブレーカーを全世帯対象に配布し、震災時の出火防止対策を推進するとともに、導入する災害用トイレトラックの車体に市内の子どもたちの絵をプリントすることで、防災に対する機運醸成を図ってまいります。平時のトイレトラックの運用については、市民の皆様のご意見を伺いながら有効活用してまいります。

令和7（2025）年度は実効性の高い防災訓練を避難所や庁内で実施いたしました。具体的には、自衛隊OBが所属する企業に訓練の企画から講評までお願いし、従来行っていた台本どおり行う訓練ではなく、参加者全員が災害時を想定し、自分で考えて行動することを主とした防災訓練などを実施しました。令和8（2026）年度も引き続き実効性を高める訓練を実施いたします。

さらに、避難所の環境改善にも取り組みたいと考えています。現在の避難所の環境基準をさらに改善するため、災害時、人道支援活動で守るべき国際的な最低

基準であるスフィア基準で推奨されている簡易ベッド及び女性の視点に立ったおりものシートの備蓄を行います。

昨年も様々な地域で大きな地震が発生しました。いつどこで発生するかわからない災害に備え、できる限りの対策準備に努めてまいります。

安全・安心を築き、暮らしを見守る

犯罪が巧妙化・多様化するなか、市では様々な防犯対策を推進しています。令和7（2025）年度から全世帯を対象に、防犯カメラやカメラ付きインターホンの設置など、住まいの防犯対策に対する補助を開始しており、令和8（2026）年度も引き続き自助による防犯の取組みを促進していきます。また、令和7（2025）年度は武蔵野警察署と連携して、駅ロータリー、主要な交差点や公園などに40台の街頭防犯カメラを設置いたしました。令和8（2026）年度はさらに、来街者の多いエリアに街頭防犯カメラを25台設置し、市民・来街者の安全・安心の向上を図ります。

吉祥寺イーストエリアは、かつて「近鉄裏」と呼ばれ、昼夜を問わず女性や子どもが安心して通行できないほどの繁華街でした。その後、近隣住民、市議会、市役所、警察などの関係機関が一丸となって環境浄化対策を進めた結果、現在では相当改善が進み、もう一歩という段階までできています。令和7（2025）年度は新たな喫煙トレーラーハウスの設置や路上禁煙地区の拡張、ブルーキャップの増員など対策を進めてきましたが、さらに令和8（2026）年度から3年間を「環境浄化特別強化期間」と位置付け、ホワイトイーグルによる夜間パトロールの開始や特定エリアにおける街路灯の照度アップなど様々な対策を進めてまいります。

これらと並行して進めている本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備については、基本・実施設計を進め、令和9（2027）年度の工事着手を目指します。工事着手までの間に、計画地内にある喫煙トレーラーハウスの移転に向けて、吉祥寺大通り東第3自転車駐車を閉鎖し、市道第298号線及び299号線の暫定整備を進めます。

イーストエリアについては、これらの取組みを着実に進め、誰もが安全・安心に楽しめるまちづくりを推進してまいります。

市民自治を支える、コミュニティの力

今年は、本市の最初のコミュニティセンターである境南コミュニティセンターが開館から50年目を迎えます。市民自治の基盤である本市のコミュニティの特色をより多くの方々に知っていただき、将来にわたる発展につなげていくため、引き続きコミュニティづくりの環境整備に取り組んでまいります。

具体的な施設整備として、まず中央コミュニティセンターのバリアフリー化を実施いたします。エレベーターを新たに設置し、誰もがより一層利用しやすい施設へと改修いたします。また、昨年から継続している本宿コミュニティセンター、吉祥寺西コミュニティセンターに加え、けやきコミュニティセンターの改修にも着手し、施設の安全を守るための保全工事を計画的に進めてまいります。

さらに、吉祥寺南町コミュニティセンターの移転については、吉祥寺南町地域の皆様には大変な苦渋の思いの中でご理解をいただきましたが、決してコミュニティ活動が途切れることのないよう、当面の間は代替施設に仮移転していただき、現施設の解体工事を行うとともに、新たなコミュニティセンターの設計に着手いたします。

こうした取り組みを着実に進め、市民の皆様が主体となるコミュニティ活動をしっかりと支えてまいります。

芸術文化・スポーツで、心豊かに生きる

芸術文化やスポーツがもたらす様々な感動は、人の心を育み、生きる力にもなります。武蔵野市は、多くの学者や文人、芸術家に愛され、文化都市として成長してきました。そして今もなお、マンガ・アニメ・音楽などの創作活動が活発に行われ、これらは本市の大きな魅力となっています。こうした多様なクリエイティブ活動を市として戦略的に支援してまいります。

令和8（2026）年度は、イベント支援や情報発信を積極的に展開し、市内事業者の成長を応援するとともに、魅力あふれるまちづくりを進めます。具体的な取り組みとして、市内で3例目となる、アニメ・マンガをモチーフにしたデザインマンホールを中央地区に設置し、地元の商店会等と連携した回遊事業も実施します。また、武蔵野商工会議所・（一社）武蔵野市観光機構が進める「アニメノムサシノ」事業等、シティプロモーションだけではなく、市内のクリエイティブ産業支援に繋がる事業のあり方について検討してまいります。

一方、文化・スポーツ施設の長寿命化も着実に進めます。芸術文化活動の振興とパークエリアの魅力向上に資する武蔵野公会堂や、生涯学習の推進に寄与する市民会館の大規模改修工事に着手します。また、開館から30年以上が経過した武蔵野総合体育館についても、老朽化への対応が喫緊の課題となっています。長寿命化のための保全工事に加え、現在のニーズに合わせたバリアフリー化等を行い、引き続き市民のスポーツ文化の発展に寄与するため、大規模改修工事を行います。

さらに、市営プールについては、「武蔵野市営プール更新に関する基本計画」に基づき、また寄せられたご意見も踏まえ、今後基本・実施設計の策定を進めてまいります。

緑を守り、快適で持続可能なまちへ

ペットボトルについては、過去から様々な議論を重ねたうえで、平成31(2019)年4月に収集頻度を毎週から隔週に変更したという経過があります。これにより収集量の減少も期待されましたが、収集量は年々増加している状況です。「隔週収集で一度出し忘れるとペットボトルの保管が大変なので毎週収集に戻してほしい」という市民の声も複数いただいております。こうした状況を踏まえ、令和8(2026)年7月より、ペットボトルの収集頻度を毎週へ戻すことにしました。なお、この変更を機に環境負荷をさらに低減するため、市指定有料ごみ処理袋とボランティア袋の素材にバイオマスプラスチック、再生プラスチックを導入し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを強化してまいります。

また、マイボトルの普及啓発、ペットボトルの排出量削減と熱中症対策を兼ねて、境南ふれあい広場公園やクーリングシェルターとなる公共施設を中心にボトル対応の給水拠点を設置するとともに、新たに給水拠点マップを作成し、市報やホームページなどで周知を図ります。

クリーンセンターのごみ発電を核とした「エネルギー地産地消プロジェクト」をさらに拡充してまいります。第四中学校へ送電する自営線の常用化を図り、周辺公共施設との連携を拡大するとともに、新たに水道部浄水場を自己託送先に加えることにより、余剰電力の徹底した活用と地産地消率の向上を推進します。あわせて、水源を含む全ての水道施設に再エネ電力を導入することにより、電力使用に伴うCO₂排出量約3,800トン进行削減する見込みです。

市民の共有財産である緑豊かな環境を未来へ継承するため、全5回の緑化市民会議や武蔵野市緑化推進審議会による議論を経て、「(仮称)武蔵野市緑の基本計画2027」を策定します。

安全なまちづくりを支える持続可能な下水道

都市化の進展や気候変動に伴う豪雨による浸水被害が近年問題となつています。こうした状況に対し、令和8(2026)年度は、浸水被害への対策を計画的に実施するため、「雨水管理計画(仮称)」を策定します。

善福寺川などの中小河川の上流にある本市としては、下流域自治体への負担軽減のため、大雨時に下水道施設への雨水流入を抑制するなどの対応が必要です。善福寺川周辺では、一部の下水道施設において、豪雨時に溢水が発生しているため、本市が管理する下水道施設について溢水の軽減を図るための対策を実施します。

雨水浸透をさらに推進するため、下水道に関する普及啓発に努めるとともに、「雨庭(あめにわ)」について、公共施設に加え民有地への普及拡大について検討し、また、雨水タンク(雨水貯留槽)助成金の上限額引き上げにより、さらなる雨水タンクの普及に努めます。

埼玉県八潮市の道路陥没事故から1年が経過しましたが、本格復旧までまだ期間がかかると報道されています。本市の下水道施設の経年的な老朽化に対応するため、「武蔵野市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、計画的な下水道施設の点検・調査、修繕・改築工事を行います。

下水道を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた健全な事業運営を継続するため、学識経験者や市民委員等で組織する下水道事業審議会において、武蔵野市下水道事業経営戦略及び下水道使用料の見直しについて検討します。

未来へつなぐ、駅周辺のまちづくり

吉祥寺パークエリアは、昨年10月にパークエリアでの新たな過ごし方を体験していただくため、パークロード等を歩行者天国にする社会実験「吉祥寺ストリートピクニック2025」を開催しました。パークロード周辺にテーブルや椅子を配置し、屋台やテイクアウトのフードを楽しんでいただくなど大好評で、令和8（2026）年度も引き続き開催を予定しております。また、本年3月を皮切りに令和9（2027）年度にかけて、まちづくりの方向性などについて、市民の皆様やまちの関係者の方々との対話を行う場「きちば未来会議」を開催するなど、パークエリアが今後も魅力的なまちとして発展していくために、まちの将来像の策定に向けて検討を進めてまいります。

吉祥寺駅周辺の老朽建物更新に寄与する「附置義務駐車場地域ルール」の導入に向けた検討や建物附置義務駐輪場に係る調査等も進めてまいります。

三鷹駅北口においては、引き続き補助幹線道路の全区間相互通行化に向けた道路拡幅整備に着手するとともに、全線整備に向けて検討を進めます。また、「三鷹駅北口街づくりビジョン」は、改定委員会や三鷹ラボを通じて改定作業を進めるとともに、「三鷹駅北口交通環境基本方針」に則って三鷹駅北口ロータリーの改修に向けて、より具体的な検討を進めます。

武蔵境駅南口については、リニューアル予定の境南ふれあい広場公園について、市民参加によるワークショップを経て、整備に着手いたします。あわせて、今後整備予定の西側隣接の市道第74号線と一体的な空間として活用していきます。

外環道路については、住民の安全確保を第一に、引き続き安全・安心への取り組みを事業者へ求めてまいります。また、本市においても緊急時の体制を再度見直すとともに、市公式LINEやSNS等を活用した情報発信を行い、安心と納得が得られるよう努めます。

運転手不足という大きな課題を抱えるムーバスをはじめとした地域公共交通については、市民や運行事業者とともにムーバス運営の再構築の検討を開始することで、持続可能性を高めてまいります。

都営水道一元化へ前進、水道水の安定供給

本市は、平成24（2012）年に都営水道への事業統合の方針を決定しましたが、10年以上経過してもなかなか実質的な協議が進みませんでした。そこで、私が市長に就任後、小池東京都知事に直接お会いして要望をさせていただこうと考え、令和6（2024）年4月15日に都知事と面会し、「都営水道への早期統合に関する要望書」を提出いたしました。令和7（2025）年度には、統合に向けて都と市で「課長級調査会」が設置されるなど、実質的な協議が進められています。その後都知事には、令和7（2025）年10月の「知事と区市町村長との意見交換」で要望、同年12月には再度面会し、都営水道への早期統合に関してより具体的な内容を要望しました。都知事からは「スピード感をもって進めましょう」との前向きな発言もありました。今後は調整状況を踏まえ、市長である私を本部長とする「（仮称）都営水道一元化推進本部」を立ち上げ、都営水道への早期統合の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

昨今、全国的にも老朽化した水道管による大規模な漏水事故が発生し、国からも、水道管の適切な更新計画の策定と着実な更新が求められており、本市としても老朽化した管路の更新は喫緊の課題となっています。

本市としては、都営水道への統合を待つことなく、水道事業者の責務として水道利用者に水道水の安定供給を確保していく必要があることから、鑄鉄管（配水本管）更新計画の策定に着手します。今後は、更新計画の策定、配水本管の更新工事の実施等、迅速かつ着実に事業を推進します。

デジタルの力で便利な市役所へ

市民の利便性向上に向け、市内の文化施設、スポーツ施設、生涯学習施設などの予約を一つのシステムで行えるよう、公共施設予約システムを一元的に構築いたします。

こうしたサービスの改善に加え、市役所での手続きの見直しを行います。現状、ライフイベントに伴う各種手続きは、来庁のうえ、複数の窓口で個別に申請していただく必要があります。令和8（2026）年度は、転入と出生等の手続きについて窓口業務改革（BPR）に着手いたします。手続きのオンライン化をさらに進め、可能な限り「行かない」窓口を目指すとともに、来庁いただく場合でも、簡素化やデータ連携等により、「書かない」「待たない」窓口を目指してまいります。

具体的な取組みとして、市民課の窓口で行うマイナンバー関連の手続きにおいて、カードの情報を読み取り申請書を自動作成するシステムを導入します。これにより、市民の皆様が何度も氏名や住所を記入する負担を軽減するとともに、申請内容の確認などにかかる職員の事務負担の軽減と窓口業務の効率化を図ります。

また、市報等の広報物の発行にあたって必要となる校正作業を自動化し、作業

の効率及び正確性の向上を図ります。

現在、庁内手続きのよくある質問ツールは、あらかじめ登録された質問・回答の中からしか回答できませんでしたが、登録されているデータからA Iが作文・回答できるようにすることで、問い合わせ対応の効率化を図ります。こうした最新技術の活用により、職員の業務を効率化し、そこで生み出された時間をよりきめ細やかな市民相談や対面支援へと充ててまいります。

3 予算の規模及び特色

次に令和8（2026）年度の予算の規模及び特色について申し述べます。

（1）予算編成方針

新年度予算は、「基盤を整え しなやかな未来をつくる予算」と位置付けました。

2年目となる第六期長期計画・第二次調整計画に掲げられた優先事項を着実に推進するとともに、新たな課題に対応することにより持続可能な市政運営を行っていきけるよう、限られた財源を真に必要性・緊急性が高い事業に重点的かつ効率的に配分したうえで効果的に活用することを基本として編成いたしました。

（2）各会計予算の規模及び特色

※資料中の予算額等は原則として表示単位未満を四捨五入しています。

一般会計及び特別会計

会 計	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減率
一 般 会 計	942 億 2700 万円	880 億 2800 万円	7.0%
国民健康保険事業会計	137 億 1748 万円	138 億 8600 万円	△1.2%
後期高齢者医療会計	50 億 5195 万円	46 億 930 万円	9.6%
介護保険事業会計	135 億 5782 万円	131 億 6811 万円	3.0%

一般会計予算は、942 億 2700 万円で、前年度に比べ 61 億 9900 万円、7.0%の増となりました。主な増減要因など、本年度予算の特色については、後述します。

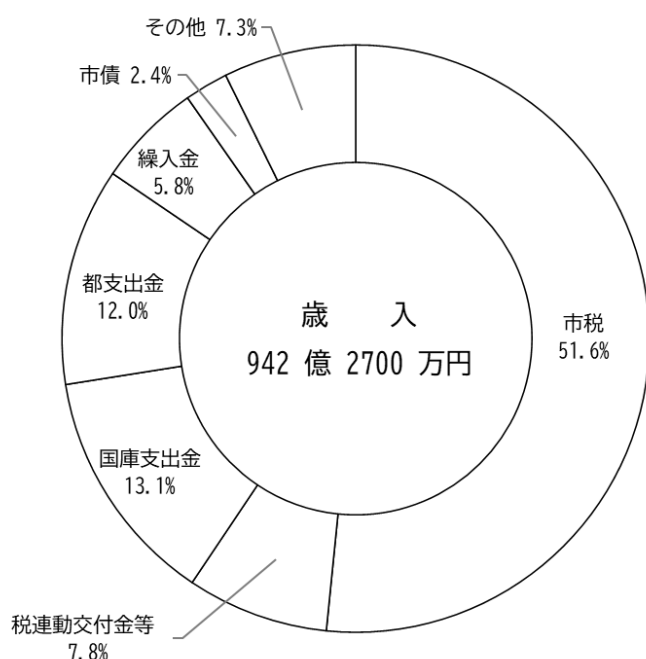
国民健康保険事業会計は、一般被保険者療養給付の減などにより、前年度に比べ 1.2%減の 137 億 1748 万円を計上いたしました。

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金の増などにより、前年度に比べ 9.6%増の 50 億 5195 万円を計上いたしました。

介護保険事業会計は、介護保険給付費の増などにより、前年度に比べ 3.0%増の 135 億 5782 万円を計上いたしました。

歳入の特色（一般会計）

区 分	令和8年度予算額	前 年 度 比	増減率
市 税	486 億 3879 万円	22 億 4502 万円	4.8%
税連動交付金等	73 億 1080 万円	12 億 3839 万円	20.4%
国 庫 支 出 金	123 億 2861 万円	1 億 7582 万円	1.4%
都 支 出 金	113 億 2388 万円	3 億 1309 万円	2.8%
繰 入 金	54 億 3810 万円	9 億 4280 万円	21.0%
市 債	23 億円	△5 億円	△17.9%
そ の 他	68 億 8682 万円	17 億 8388 万円	35.0%

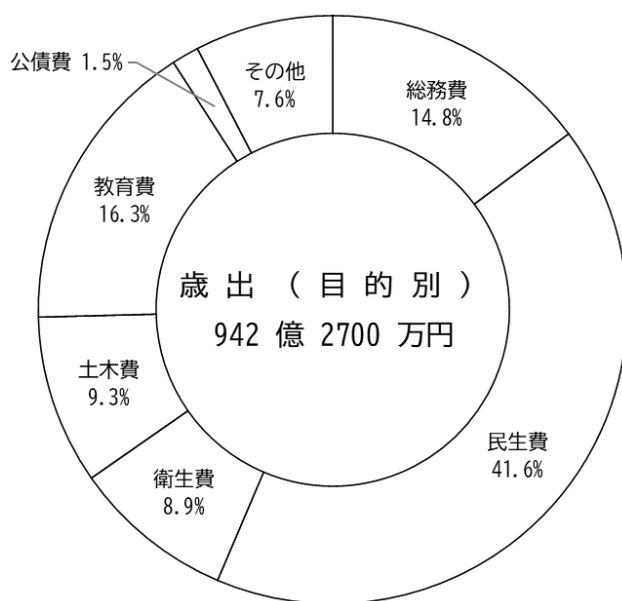


一般会計の歳入のうち、市の歳入の根幹である市税について、個人市民税は納税義務者の所得の増により、前年度に比べ 16 億 7788 万円の増となっています。法人市民税については 5 億 1764 万円の増を見込みました。固定資産税については、家屋の新築による増を見込んでおりますが、大規模償却資産の課税標準特例の適用による減が見込まれるため、全体としては 6072 万円の増となり、ほぼ横ばいとなりました。市税全体では前年度に比べ 22 億 4502 万円、4.8%増の 486 億 3879 万円となっております。

税連動交付金等は株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などの大幅な増により、前年度に比べ 12 億 3839 万円、20.4%の増となりました。その他、寄附金は武蔵野市ふるさと応援寄附の急伸を踏まえ、16 億 1700 万円、200.8%の増を見込みました。

歳出（目的別）の特色（一般会計）

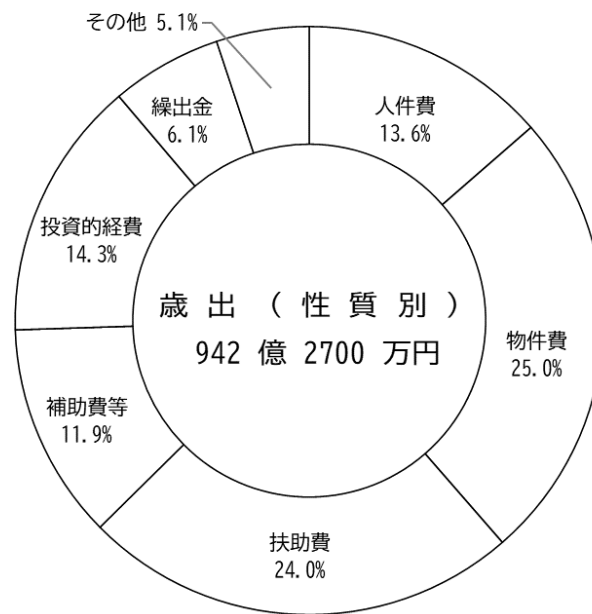
区 分	令和8年度予算額	前 年 度 比	増減率
総 務 費	139 億 2335 万円	14 億 7839 万円	11.9%
民 生 費	391 億 9070 万円	2 億 3460 万円	0.6%
衛 生 費	84 億 1402 万円	10 億 8749 万円	14.8%
土 木 費	88 億 369 万円	13 億 7548 万円	18.5%
教 育 費	153 億 2454 万円	△6 億 5627 万円	△4.1%
公 債 費	14 億 6580 万円	9240 万円	6.7%
そ の 他	71 億 490 万円	25 億 8691 万円	57.3%



歳出の目的別の内訳について、総務費は武蔵野公会堂改修等工事に係る事業費の増などにより、前年度に比べ14億7839万円、11.9%の増、民生費は保育所運営費や生活扶助費の増などにより、前年度に比べ2億3460万円、0.6%の増、衛生費は保健センター増築及び複合施設整備費の増などにより10億8749万円、14.8%の増、土木費は景観道路事業費の増などにより13億7548万円、18.5%の増、教育費は学習者用コンピューター端末購入費の減などにより、6億5627万円、4.1%の減となりました。その他、武蔵野市ふるさと応援寄附に係る事業費の増などにより、商工費が22億5928万円、150.4%の増となっています。

歳出（性質別）の特色（一般会計）

区 分	令和8年度予算額	前 年 度 比	増減率
人 件 費	127 億 8920 万円	11 億 3084 万円	9.7%
物 件 費	235 億 5000 万円	5 億 5370 万円	2.4%
扶 助 費	225 億 7993 万円	11 億 4324 万円	5.3%
補 助 費 等	112 億 418 万円	9 億 2013 万円	8.9%
投 資 的 経 費	134 億 7191 万円	6 億 2767 万円	4.9%
繰 出 金	57 億 3971 万円	△4693 万円	△0.8%
そ の 他	48 億 9207 万円	18 億 7035 万円	61.9%



歳出の性質別の内訳について、人件費は退職手当の増や制度改革に伴う期末勤勉手当の増などにより、前年度に比べ 11 億 3084 万円、9.7%の増、物件費は小学校改築事業費の増などにより、5 億 5370 万円、2.4%の増、扶助費は保育所運営費や生活扶助費の増などにより 11 億 4324 万円、5.3%の増、補助費等は地域医療確保緊急支援補助金の増などにより 9 億 2013 万円、8.9%の増、投資的経費は小学校改築事業費や景観道路事業費の増などにより 6 億 2767 万円、4.9%の増となりました。その他、ふるさと応援寄附や基金利子収入の増による各基金への積立額の増により積立金が 17 億 2369 万円、229.2%の増、新たな起債に対する市債利子の増などにより公債費が 9240 万円、6.7%の増となっています。

水道事業会計

区 分	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減率
収 益 的 収 入	38 億 9184 万円	56 億 256 万円	△30.5%
収 益 的 支 出	38 億 3874 万円	54 億 4840 万円	△29.5%
資 本 的 収 入	4 億 7769 万円	3 億 8935 万円	22.7%
資 本 的 支 出	13 億 4046 万円	10 億 6565 万円	25.8%

水道事業会計について申し述べます。

収益的収入は 38 億 9184 万円、収益的支出は 38 億 3874 万円で、収益的収入から収益的支出を差し引いた税込みの利益 5310 万円を見込んでおります。資本的収入は 4 億 7769 万円、資本的支出は 13 億 4046 万円で、水道施設の維持更新に係るものは、配水施設費 5 億 9479 万円、原水及び浄水施設改良工事費 3 億 7597 万円で、資本的収入から資本的支出を差し引いた 8 億 6277 万円の不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金並びに損益勘定留保資金で補てんする予定としております。

下水道事業会計

区 分	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減率
収 益 的 収 入	31 億 5070 万円	30 億 6959 万円	2.6%
収 益 的 支 出	31 億 1422 万円	30 億 659 万円	3.6%
資 本 的 収 入	7 億 9757 万円	6 億 5219 万円	22.3%
資 本 的 支 出	12 億 2737 万円	10 億 7006 万円	14.7%

下水道事業会計について申し述べます。

収益的収入は 31 億 5070 万円、収益的支出は 31 億 1422 万円で、収益的収入から収益的支出を差し引いた税込みの利益は 3648 万円を見込んでおります。資本的収入は 7 億 9757 万円、資本的支出は 12 億 2737 万円で、その主なものは管きょ建設改良費 5 億 8407 万円、企業債償還金 3 億 6885 万円で、資本的収入から資本的支出を差し引いた 4 億 2980 万円の不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんする予定としております。

以上、施政方針についてご説明申し上げました。なお、新年度の特徴ある事業につきまして、次頁以降にまとめましたので、ご参照いただければと存じます。

結びとなりますが、令和8（2026）年度も、市長公約に掲げました「14万市民の命を守る」ということを第一に市政運営を行ってまいります。

令和7（2025）年も自然災害が多い年でした。1月に宮崎県日向灘地震、6月から7月にかけて鹿児島県トカラ列島地震、11月に三陸沖地震、12月には青森県東方沖地震の発生を受けて北海道・三陸沖後発地震注意情報が初めて発表されました。また、10月には台風22号が発生し、伊豆諸島に暴風・波浪特別警報が出されるなど大きな被害が出ました。首都直下地震や富士山の噴火はいつ起きてもおかしくないといわれており、昨年に引き続き、市民の安全・安心を守るために、防災をはじめとした各種施策に取り組んでまいります。

市民の皆様、議員の皆様におかれましては、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特徴ある事業

目 次

吉祥寺パークエリアのまちづくりを進めます	20
吉祥寺イーストエリアの環境浄化を推進します	20
医療インフラへの緊急支援を継続します	21
首都直下地震への備えをさらに進めます	21
妊娠期～産後の子育て家庭を支援します	22
ペットボトル毎週収集と環境負荷低減策を実施します	22
たんの吸引などを行う介護事業者を支援します	23
チャレンジクラスを新たに設置します	23
DXで市民の利便性をさらに向上させます	24
ゼロカーボンシティに向けた取り組みを推進します	25

※ 資料中の予算額は原則として表示単位
未滿を四捨五入しています。

吉祥寺の未来を市民・まちの関係者と考える 吉祥寺パークエリアのまちづくりを進めます

予算額

5319万円

吉祥寺駅南口周辺の「吉祥寺パークエリア」。交通環境を改善し、魅力的なまちであり続けるため、市民やまちの関係者と共有する「まちの将来像（ビジョン）」策定に向けた取り組みを進めます。

「きちば未来会議」による対話の促進

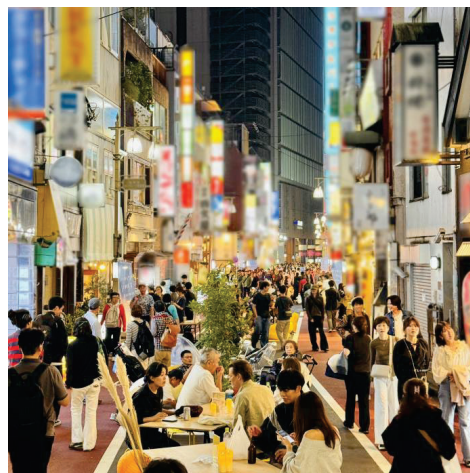
令和7年度にスタートした市民・まちの関係者との情報共有や意見交換などを本格的に進めます。

まちづくりの方向性検討

市民・まちの関係者・有識者の意見を踏まえ、まちの将来像の策定に向けて、まちづくりの方向性を検討します。

社会実験の実施

地元の商店会とも協力して南口駅前のパークロードなどの社会実験を行い、まちの将来像策定につなげます。



令和7年10月のパークロードでの社会実験

担当課

都市整備部都市再生課（総合政策部資産活用課）

誰もが安心して歩けるまちへ 吉祥寺イーストエリアの環境浄化を推進します

吉祥寺駅東側の吉祥寺イーストエリアを、市民や来街者など誰もが安心して歩けるまちとするため、「環境浄化特別強化期間」（令和8～10年度）をスタートし、取り組みを強化します。

レベルアップ

①客引き対策の強化

総務費

予算額

1404万円

安全パトロール隊「ブルーキャップ」「ホワイトイーグル」のパトロールを強化します。



安全パトロール隊「ブルーキャップ」

レベルアップ

②街頭防犯カメラの増設

総務費

予算額

2111万円

吉祥寺イーストエリアを含む来街者の多いエリアに、防犯カメラを25台増設します。



新規

③街路灯の照度アップ

土木費

予算額

200万円

一部街路灯の照度を向上。夜間の歩行空間を更に明るくし、安全・安心の向上を図ります。

担当課

①②防災安全部安全対策課
③ 都市整備部道路課（都市整備部道路管理課）

市民の命を守る医療機関への支援 医療インフラへの緊急支援を継続します

予算額

1億3838万円

物価・人件費の上昇、吉祥寺南病院の診療休止などによる影響を踏まえ、地域の医療体制を支える市内病院への総合的な支援を引き続き行い、市民の医療インフラを守ります。

地域医療確保緊急支援補助金

市内の病院（計6医療機関）を対象として
急激な物価高騰などを踏まえて総合的に支援します。

二次・三次救急医療体制維持・強化補助金

吉祥寺南病院の診療休止などを踏まえ、市内の東京都指定二次・三次救急医療機関（計2医療機関）に対して支援します。

小児・産科救急医療運営費補助金

武蔵野赤十字病院に対する小児・産科救急医療に関する補助金を増額します。



担当課

健康福祉部健康課

新規

消防費

全市民の命を守る防災対策 第三の矢 首都直下地震への備えをさらに進めます

予算額

557万円

大地震発生時における「自助」の力を高め、全市民の命を守るための取り組み。
在宅避難を推進するための全世帯向け防災対策として、家具転倒防止対策（令和6年度～）、
トイレ対策（令和7年度）に続き、出火防止対策を行います。

内容

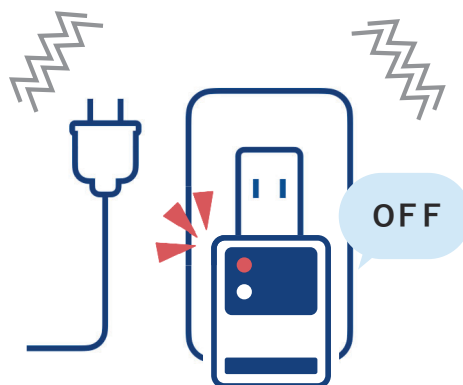
感震ブレーカー（コンセントタイプ）の無料配布

対象

市内の全世帯（申請式）

感震ブレーカー

強い揺れを感知した際に自動的に電気を遮断する装置で、コンセントタイプは電気工事不要で後付け可能。
令和6年の能登半島地震でも大規模な通電火災が輪島市で発生しており、大地震に備えて特に木造住宅の多い地域で必要性が提言されている。
一方、令和4年の市民防災意識調査での対策率は8.8%と低い。



担当課

防災安全部防災課

安心して子育てを始められるまちへ 妊娠期～産後の子育て家庭を支援します

「子ども子育てを応援するまち」の第一歩は、「安心して子育てを始められるまち」です。
妊娠期から産後1年間、子育ての始まりを多面的に応援します。

新規

①子育て世代への外出支援

民生費

予算額 2789 万円

妊娠中やベビーカーなどでの電車・バス利用は大変です。公共交通機関の利用が難しくても安心して外出できるよう、タクシー配車アプリへの電子チケット配布で支援します。



レベルアップ

②産後ケアサービスの拡充

衛生費

予算額 8376 万円

※既存事業費含む

令和6年度は妊婦の8割超が登録し、全妊婦の約6割が利用するなど、年々ニーズが高まっています。特にニーズの高い日帰り型サービスを拡充するとともに、一連の手続きをオンライン化し、利便性向上を図ります。



担当課

- ①子ども家庭部子ども子育て支援課
- ②健康福祉部健康課

ごみ排出の利便性向上と環境への配慮の両立へ ペットボトル毎週収集と環境負荷低減策を実施します

市民の利便性向上と環境への配慮を両立させるため、ごみに関する取り組みを総合的に進めます。

レベルアップ

①ペットボトル収集回数の増

衛生費

予算額 1億8649 万円

※既存事業費含む

ペットボトルの排出量増加に対応し、市民の利便性向上のため、令和8年7月から収集回数を増やします。

現在 隔週 1回



変更後 毎週 1回

レベルアップ

②指定ごみ袋への バイオマスプラスチック配合

衛生費

予算額 1億2392 万円

※既存事業費含む

市指定ごみ処理袋にバイオマスプラスチックなどを配合し、製造時と焼却処理時の二酸化炭素排出量を削減します。



新規

③ボトル対応の 屋外給水拠点設置

衛生費

予算額 299 万円

ごみ減量のための「マイボトル」普及啓発や、熱中症対策などの観点から屋外給水拠点を設置します。



担当課

環境部ごみ総合対策課

新規

民生費

都内初の独自補助！誰もが住み続けられるまちへ たんの吸引などを行う介護事業者を支援します

予算額

432万円

高齢化に伴い、医療的ケアを必要としながらも在宅生活を続ける要介護者が増加しています。たんの吸引などが必要な高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、「認定を受けた訪問介護事業者が医師の指示のもとに行う医療的ケア」に対して新たな補助金を支給します。

補助額

医療的ケアの対象者1人当たり

6000円／月

対象事業者

10事業所（想定）

介護従事者による医療的ケア（認定特定医療行為）

たんの吸引や経管栄養は医療行為に該当し、本来医師・看護師が行います。ただし、研修修了や医師の指示など、一定の条件を満たす場合には、介護福祉士なども「たんの吸引・経管栄養」などの処置が行えることとされています。



担当課

健康福祉部高齢者支援課

新規

教育費

不登校の子どもたちへの更なる支援 チャレンジクラスを新たに設置します

予算額

368万円

不登校の子どもたちの居場所である「チャレンジルーム」「むさしのクレスコーレ」とは別に、学校教育の中で教育機会を確保するための新たな学びの場として、「チャレンジクラス」を第五中学校に設置します。

設置校

市立第五中学校（関前2丁目10-20）

開設時期

令和8年4月

チャレンジクラス

東京都独自の取り組み。これまで都内の公立中学校14校に設置されました。不登校の生徒が安心して学校生活を送れるようなゆとりある生活時程を実現し、正規の教員が授業を行います。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどとより効果的に連携して一人ひとりの生徒の状況に応じた支援を行います。



第五中学校

担当課

教育部教育支援課
教育部指導課

デジタル技術の活用を幅広い分野に DXで市民の利便性をさらに向上させます（１）

さまざまな場面で市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上を引き続き推進します。

新規

①窓口業務改革

総務費

予算額 6907 万円

「いつでもどこでも利用できる市民サービス」「誰もが利用しやすい窓口」を目指します。手続き時の市民の待ち時間などを削減するため、受付後の事務を含めた窓口業務改革を検討します。



新規

②マイナンバーカードで「書かない窓口」実現

総務費

予算額 203 万円

マイナンバーカードに関する手続きで、申請書に記載する事項の一部を自動で作成し、複数の申請書を同時に出力するなど、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図ります。



担当課

- ①総務部情報政策課
- ②市民部市民課

デジタル技術の活用を幅広い分野に DXで市民の利便性をさらに向上させます（２）

さまざまな場面で市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上を引き続き推進します。

新規

③公共施設予約システムの構築

総務費

予算額 3187 万円

市の文化施設やスポーツ施設、生涯学習施設などの施設予約システムを新たに構築し、市民の利便性向上を図ります。



新規

④デジタル技術を活用した高齢者の見守り

民生費

予算額 471 万円

高齢者がひとり暮らしでも安心して生活し続けられるよう、デジタル技術を活用して家族などによる見守りを支援します。



担当課

- ③市民部市民活動推進課
- ④健康福祉部高齢者支援課

エネルギー地産地消・環境負荷低減

ゼロカーボンシティに向けた取り組みを推進します

予算額

3757 万円

※第四中学校自営線 常用化に係る事業費のみ

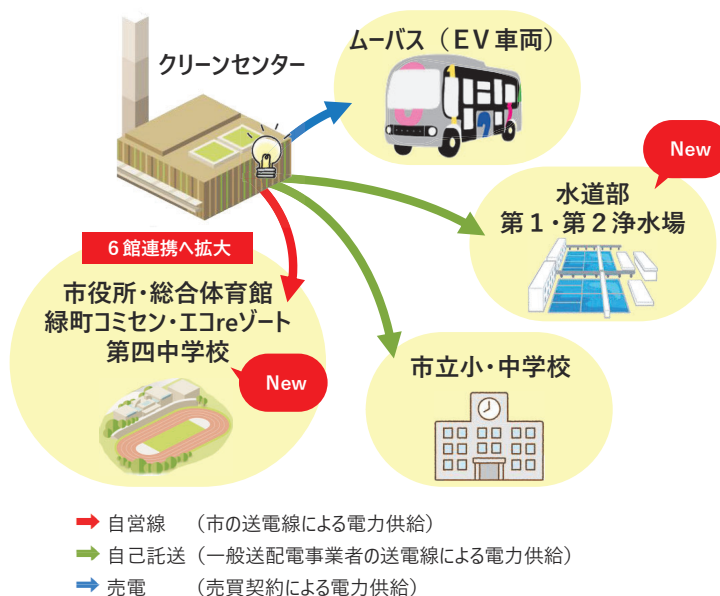
「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市クリーンセンターのごみ発電による電力の地産地消の取り組みをさらに進めます。

クリーンセンターごみ発電の託送先拡大

ごみ発電による電力の託送先を市水道部浄水場にも拡大し、電力使用に伴う二酸化炭素排出量の削減を図ります。

第四中学校自営線 常用化

ごみ発電による電力を第四中学校へ送る自営線を常用に切り替えることにより、6館連携へ拡大し、電力の地産地消率の更なる向上を図ります。



担当課

環境部環境政策課
環境部ごみ総合対策課